

付加価値額の拡大額算定

付加価値額＝収入－費用＋人件費（次ページの付加価値額の算出方法の資料を参考にしてください。）

ここに入力↓ 収支計画で作成した金額を入力

現状年（R6年）		（円）
a	収入	
b	費用	
c	人件費	
a-b+c	付加価値額	0

→

現状年（R9年）		（円）
a	収入	
b	費用	
c	人件費	
a-b+c	付加価値額	0

R6経営面積（a）	
-----------	--

R9経営面積（a）	
-----------	--

算定の際に必ず確認してください。
収入において、目標年にはない雑収入がある場合は、その分減額してください。また、増額する場合は収支計画に積算根拠を記載してください。
人件費の中に、専従者給与は入れないでください。パート従業員など雇人費だけにしてください。

数値を基に下のポイント基準から各項目のポイントに記載してください↓

付加価値額の拡大額	数値	ポイント
ア 現状ポイント	0	
イ 拡大率目標ポイント		
ウ 増加額目標ポイント	0	

経営面積の拡大

中間管理機構の活用 （有→○・無→×）	
拡大面積（ha）	0.00

合計ポイント

合計11ポイント以上の方のみ提出できます。

ポイント基準

①付加価値額の拡大

ア 現状ポイント

a 300万円以上 1点

イ 付加価値額の 拡大率目標ポイント

- a 3%以上 1点
- b 10%以上 2点
- c 15%以上 3点
- d 20%以上 4点

ウ 付加価値額の 増加額目標ポイント

- a 100万円以上 1点
- b 200万円以上 2点
- c 300万円以上 3点
- d 400万円以上 4点

②経営面積の拡大

～令和7年1月29日以降に拡大する面積。ただし、従来から賃貸している農地を取得する場合や、休耕していた農地を作付けする場合は含まない。

○農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、

- a 現状より4ha(施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%)以上 5点
- b 現状より2ha(施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%)以上 4点
- c 現状より経営面積の拡大 3点

○農地中間管理機構を活用していない

- d 現状より2ha(施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%)以上 2点

(参考) 付加価値額の算出方法 (個人の場合)

個人

○ 付加価値額とは、事業活動により生み出された価値を表すもので、農業収入から農業生産に投入された肥料や農機具、作業委託といった財・サービスの費用を差し引いて算出。

○ 具体的な計算式は、以下のとおり。

「付加価値額 = 収入総額 - 費用総額 + 人件費 (費用総額に含まれているものに限る。)」

(注) 青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目の金額を求め、算出する。

青色申告決算書 (損益計算書) からの付加価値額の算出方法 (例)

損益計算書 (自1月1日 至12月31日)

科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
販売金額	14,443,000	作業用衣料費	60,000	差引金額	9,979,000
家事・事業消費	60,000	農業共済掛金	1,350,000	(7-35)	
雑収入	12,300,000	減価償却費	3,938,000	貸倒引当金	
小計(1+2+3)	26,803,000	荷運賃手数料	493,000		
農産物の期首棚卸高		雇人費*	365,000		
期末棚卸高		利子割引料	33,000		
計(4-5+6)	26,803,000	地代・賃借料	1,672,000		
		土地改良費	83,000		
租税公課	520,000	研修費	146,000		
種苗費	705,000	事務通信費	135,000		
畜産費	0	委託費用	654,000		
肥料費	2,445,000	固定資産除却額	196,000		
飼料費	0	雑費	600,000		
農具費	134,000	小計	16,823,000		
農業・衛生費	122,000	農産物以外の期首棚卸高	112,000		
諸材料費	380,000	期末棚卸高	81,000		
修繕費	1,404,000	経費から差し引く果樹・牛馬等の育成費用	30,000		
動力光熱費	1,388,000	計(31+32-33-34)	16,824,000		

(A)	収入総額	26,803,000円
(B)	費用総額	16,824,000円
(C)	人件費	365,000円

※ 収入総額に雑収入のうち農業外収入は含めない(補助金収入は含む。)

付加価値額

$$\begin{aligned}
 & A - B + C \\
 & = 26,803,000 - 16,824,000 + 365,000 \\
 & = 10,344,000 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

(参考) 付加価値額の算出方法 (法人の場合)

法人

損益計算書・製造原価報告書・販売費及び一般管理費内訳書からの付加価値額の算出方法
(例)

科目	金額	(単位:円)
【売上高】		
野菜売上高	96,615,000	
加工品売上高	20,330,000	
売上高合計	116,945,000	
当期商品仕入高	5,136,000	
期末商品棚卸高	585,000	
商品売上原価		4,551,000
期首製品棚卸高	1,031,000	
当期製品製造原価	73,644,000	
合計	74,675,000	
期末製品棚卸高	1,223,000	
製品売上原価		73,452,000
売上原価		78,003,000
売上総利益		38,942,000
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		33,886,000
営業利益		5,056,000
【営業外収益】		
受取利息	500	
受取配当金	1,700	
雑収入(うち補助金)		
1,540,000(1,000,000)		1,542,200
【営業外費用】		
雑損失	3,000	
：	：	：
：	：	：

科目	金額	(単位:円)
【材料費】		
期首材料棚卸高	1,107,600	
材料仕入	28,987,000	
合計	30,094,600	
期末材料棚卸高	1,439,000	
材料費合計		28,655,600
【労務費】		
賞与	12,322,600	
賞与	1,000	
法定福利費	2,553,000	
福利厚生費	100,400	
労務費合計		16,700,000
：	：	：
当期製品製造原価		74,675,000

科目	金額	(単位:円)
役員報酬	1,600,000	
給料手当	2,700,000	
賞与	527,000	
法定福利費	831,800	
福利厚生費	343,800	
広告宣伝費	974,000	
：	：	
販売費及び一般管理費合計		33,886,000

(A)	収入総額	117,945,000円
(B)	費用総額	111,889,000円
(C)	人件費	22,702,600円

※ 収入総額には農業外収入は含めない。
ただし、補助金収入は、収入総額に含めることから、営業外収益に補助金収入が計上されている場合は、収入総額に含める。

$$\begin{aligned}
 &A - B (= \text{営業利益}) + C \\
 &= 117,945,000 - 111,889,000 + \\
 &\quad 22,702,600 \\
 &= \underline{28,758,600 \text{円}}
 \end{aligned}$$